

これまでの統計改革の取組と 今後の課題について

令和元年 8 月

総 務 省

生産面を中心に見直したGDP統計への整備

- 統計委員会のもと、SUTタスクフォースを設置。新しいSUT・産業連関表の整備に向けた基本的な方針を整理・取りまとめ。具体的な課題内容と今後の検討スケジュールを整理
- そのほか、生産物分類の策定、経済構造実態調査の創設等を推進。

これまでの主な検討状況

移行産業連関表及び5分野のSUT体系への統計整備

- SUTタスクフォースの設置・開催(2018年度末までに計13回開催)
- 新しいSUT・産業連関表の整備に向けた以下の方針・方向性を整理・取りまとめ、工程表を決定(2017年12月第117回統計委員会報告)

【課題Ⅰ】SUT・産業連関表の基本構成の考え方

- ✓ 基準年SUT・産業連関表の基本構成を早期に固め、基礎統計の調査設計に反映
- ✓ 基準年SUTと中間年・年次SUTをできる限りシームレスに設計
- ✓ 基準年SUT・産業連関表の部門については、適切な改廃を実施

【課題Ⅱ】建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備

- ✓ 建設・不動産分野における生産額のカバレッジ・精度、医療・介護、教育分野における中間投入構造の精度などの課題を整理

- SUTタスクフォース会合を開催し、基本構成の大枠の取りまとめに向けた具体的な検討、各府省等の検討状況等のヒアリング、フォローアップを実施

- 工程表に従い、具体的な取組を実施

基準年・中間年のSUT・産業連関表の基本構成の大枠を決定(2019年6月)

2019年度からこれを具体化

生産物分類の策定

- 生産物分類策定研究会(総務省政策統括官室)の開催(2018年度末までに計20回開催)
- 「生産物分類策定の基本的な考え方」を取りまとめ、サービスに係る12分野すべての個別分類案を検討
- 2019年3月末までに「サービス分野の生産物分類(2019年設定)」を取りまとめ、同年4月の統計委員会に報告

- 2019年度以降も引き続き生産物分類策定研究会を開催し、財分野の分類案を検討

財分野を含めた生産物分類全体の策定(2023年度末)

調査経済構造創設実態

- 年次化した商業統計調査、サービス産業動向調査(年次調査)及び特定サービス産業実態調査の3調査を統合した「経済構造実態調査」を創設(統計委員会:2018年4月諮問、2018年8月答申)
- 経済センサス活動調査について、生産物の把握の充実(商業マージンの捕捉拡大、新しい生産物分類を適用した生産物の捕捉、副業の把握)に向けて検討

- 調査の実施準備・検討

経済構造実態調査の実施(2019年6月)

生産面を中心に見直したGDP統計への整備（続き）

- 建設・不動産、医療・介護、教育の5分野の統計整備（課題Ⅱ）について、各分野の検討スケジュールを具体化し、「工程表」として取りまとめ、進捗状況をSUTタスクフォースに報告
- 主な進捗状況は以下のとおり

建設・不動産分野

2019年7月開催の
SUTタスクフォースに
報告予定

- ① 建設分野では、建築物リフォーム・リニューアル調査を用いて、建設補修の推計に反映。
- ② 「建築着工統計・補正調査」の標本設計の見直し及び「建設工事進捗率調査」の実施により、建設産出額の精度向上を検討。その成果を建設総合統計に反映。
- ③ 不動産分野では、非住宅売買取引の仲介手数料、分譲住宅の販売マージン、非住宅不動産の賃料収入について、それぞれ反映するための新たな推計方法を導入。
 - ・ ①と③は、2019年6月に公表した2015年産業連関表より反映。②についても、2020年の計数から精度改善分を順次反映。

医療・介護分野

2019年7月開催の
SUTタスクフォースに
報告予定

- ・ 医療分野では、中間年における医薬品を中心とする投入構造把握の精度向上に向けて、医療経済実態調査の利活用に向けた検討を実施。内閣府において、中間年次の補完推計について分析。それを踏まえ、補完推計と基準年・年次データの乖離について、総務省においてさらに分析中。内閣府では、次期基準改定において推計改善に向けて検討。
- ・ 介護分野でも、中間年における「介護事業実態調査」、「介護事業経営概況調査」の利活用に向けた分析を実施。また、2019年6月に公表した2015年産業連関表より反映。
- ・ さらに、医療分野でのレセプトデータの活用、社会福祉（保育所等）での行政記録情報の活用について検討し、2019年6月に公表した2015年産業連関表より反映。

教育分野

2018年度中の
SUTタスクフォースに
報告済、引き続き検討

- ・ 教育分野の年次の投入構造について、地方教育費調査に係る費用細目の回答可能性について地方自治体へのヒアリングを実施。その結果、地方自治体の行政記録情報（決算明細書）の利用が展望。その実現可能性について、委託調査を行い、検討を実施。

統計作成の効率化・報告者の負担軽減

- 「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）に沿って「ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議」を設立（2018.5.23）
- これまで7回の会議で、①民間から提供可能なデータの利活用、②府省庁でのビッグデータの先行的活用事例を議題として議論
- 携帯端末位置情報による流動人口の利活用を目的に、「メッシュ型流動人口検証WG」を立ち上げ、東京都においてGPS流動人口データを国勢調査や基地局人口データと比較することにより、データの信頼性や利活用にあたっての有効性の検証を実施
- 2019年度は「ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議」での議論を継続するとともに、以下を中心に具体的なテーマを立てて、課題を整理検討
 - 「メッシュ型流動人口検証WG」で全国版での検証と利活用に向けた検討
 - 労働ビッグデータの活用に向けた共同研究

ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議

構成員

高橋 大志 慶應義塾大学大学院教授（座長）
 庄司 昌彦 武蔵大学社会学部教授
 田原 健吾 日本経済研究センター主任研究員
 水野 貴之 国立情報学研究所准教授
 <オブザーバー>
 佐藤 正弥 日本経済団体連合会経済政策本部
 上席主幹

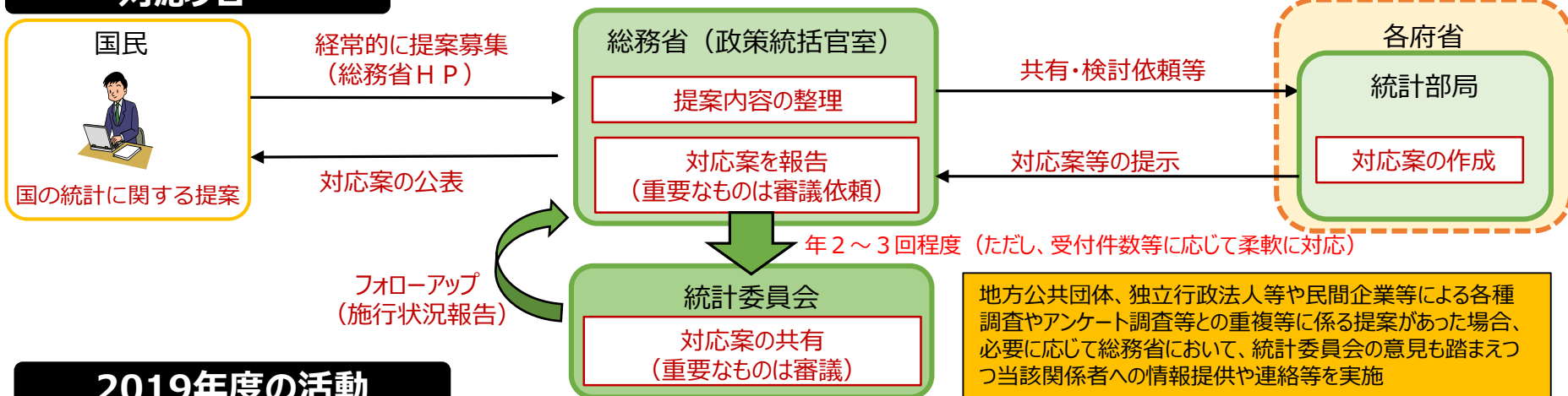
開催実績

第1回（H30.5.23）ビッグデータの利活用に向けて（今後のターゲット）
 第2回（H30.6.27）労働市場の民間ビッグデータの経済統計としての活用可能性（R社）
 第3回（H30.7.25）携帯GPSを活用した流動人口把握による統計サービスの向上（A社）
 第4回（H30.10.4）民間企業のエリアマーケティング活動におけるビッグデータ活用について（Z社）
 第5回（H30.12.5）PT調査、CTIにおけるビッグデータの利活用について（国交省、統計局）
 第6回（R1.5.22）メッシュ型流動人口検証WG報告、商業動態統計試験調査（WG、経産省）
 第7回（R1.7.31）電力データ活用の取組（G事業組合）

統計作成の効率化・報告者の負担軽減

- 国の統計に関する提案を定期的に把握する仕組みを構築し、2017年度末から、報告者の声・統計ニーズの把握を開始
(提案受付HP : http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/teian.html)
- 現在、約180件の意見を受付、各府省からの回答案を元に、2019年度上期から順次回答を予定。
※ E B P M推進委員会における、統計等データの利活用等に関する提案募集とも連携（回答提示の協力等）

対応フロー



2019年度の活動

実施内容	頻度	2019年												2020年		
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
1 提案の募集 (総務省)	経常的	総務省HPにおいて提案募集														
2 各府省との提案の共有、検討依頼等 (総務省)	毎月	共有・検討依頼等			共有・検討依頼等				共有・検討依頼等							
3 対応案等の作成・提示 (所管府省)	毎月	対応案作成				対応案作成				対応案作成						
4 対応案の共有・公表 (総務省・統計委員会)	年2~3回程度		公表等						公表等					公表等		
5 対応状況のフォローアップ (統計委員会)	年1回													施行状況報告		

平成31年度（令和元年度）統計リソースの重点配分の状況

- 平成31年度（令和元年度）の統計関係予算は393.2億円（対前年度+47.8億円）、統計職員数は暫定で1,954人（対前年度+14人）
- 統計リソースの重点的な配分に関する建議（平成30年7月統計委員会）において、統計リソースを重点的に配分すべきとされている取組に係る予算・人員の確保状況は、次のとおり

予算：176.1億円

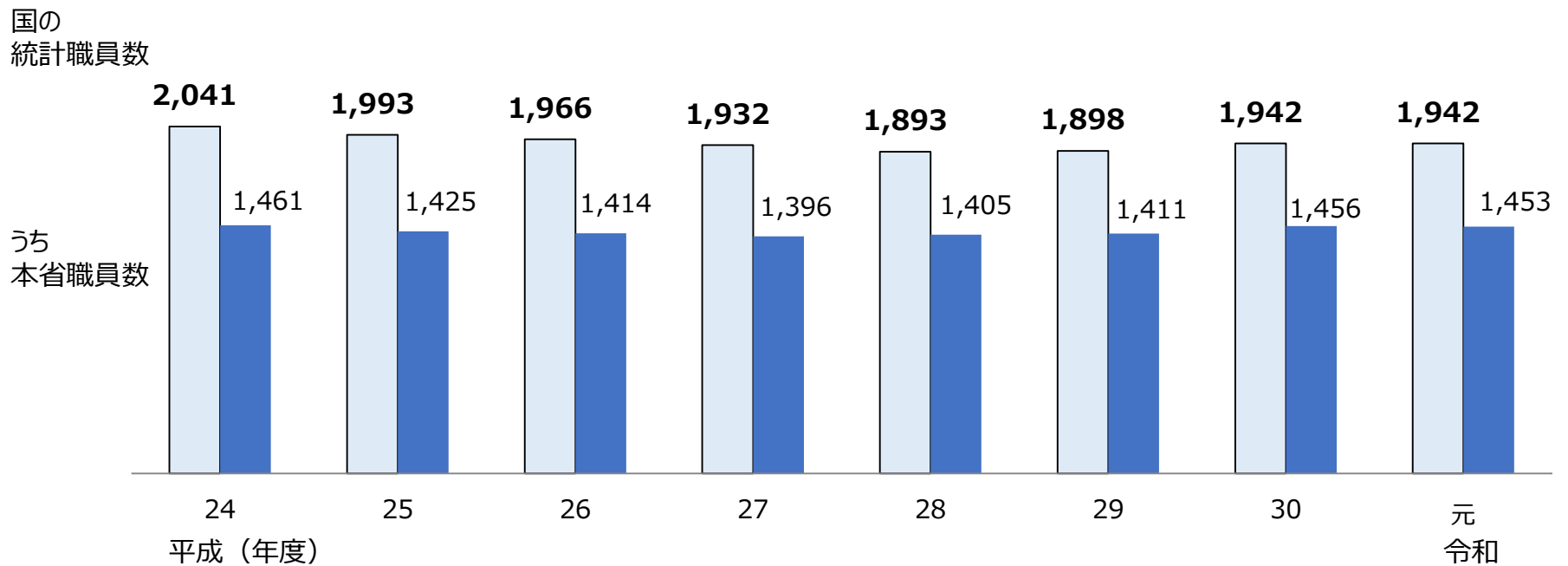
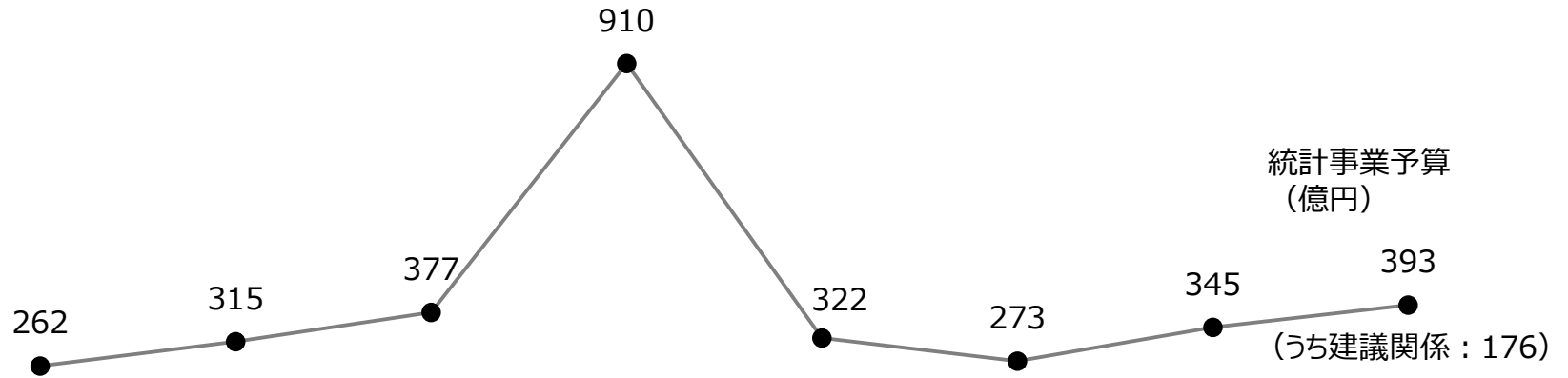
- **公的統計の中立性・信頼性の確保、適切な利活用の推進** **61.2億円**
 - 平成31年全国消費実態調査（審査等の業務プロセス管理の強化） 25.4億円(1.9億円)
 - サービス産業動向調査（総合評価落札方式及び複数年契約の推進） 4.4億円(6.1億円) 等
- **国民経済計算・経済統計の改善を始めとする府省横断的な統計整備** **53.0億円**
 - 経済構造実態調査 23.8億円(2.8億円)
 - 経済センサス-基礎調査 22.8億円(5.5億円) 等
- **統計の利活用促進、統計作成の効率化と報告者の負担軽減** **28.2億円**
 - 経済センサス-基礎調査（行政記録情報の活用） 22.8億円(5.5億円)
 - 事業所母集団データベース整備費 1.8億円(2.1億円) 等
- **地方公共団体への支援** **85.0億円**
 - 2020年農林業センサス（統計調査員対応も含めたコールセンターの設置） 58.5億円(1.9億円)
 - 経済センサス-基礎調査（統計調査の現場における情報端末の利用） 22.8億円(5.5億円) 等

※ 事業費の中から建議に係る経費を切り出せないため、事業費総額を計上したものが含まれている。
※ 建議の複数項目に該当する予算があるため、各項目の合算は合計に一致しない。
※ 括弧内は平成30年度の当初予算額

定員：14人

- 経済構造実態調査の創設・実施 (振替、時限定員含む)
- 消費者物価指数におけるデフレーター分析
- 事業所母集団データベースに基づくレジスター統計の整備及び利活用促進 等

国の統計職員数と予算の推移



地方統計機構の活性化

- 2018・2019年度に、試行的に調査手法の見直し、高度化等の取組を行う都道府県に対して支援（統計専任職員の試行的加配）を実施し、その取組効果を検証
- 2020年度から、調査手法の見直しや高度化等の取組の支援を本格的に実施

現行の課題

- 調査環境の悪化への対応や統計調査員の高齢化に伴う新たな調査員確保
- 地方統計機構の統計専任職員が減少するなか、効果的・効率的な取組を行うことが必要



課題への取組

2018・2019年度

- 試行的に調査手法の見直し、高度化等の取組を行う都道府県に対して支援（統計専任職員試行的加配）の実施
- 取組効果の検証

結果を踏まえ

2020年度～

- 関係府省、地方公共団体の意見も踏まえつつ、地域の実情に応じた統計調査の環境改善のメニューや支援策を策定
- 調査手法の見直しや高度化等の取組の支援を本格的に実施（加配の拡充を含め検討）

1. 具体的な取組

● 2018、2019年度の試行的調査手法見直し、高度化等の取組

- 大学生統計調査員の活用に向けた大学等との連携（青森、千葉）
- 多様な人材の活用に向けた調査員育成システム等構築（調査員の希望者に対する講義、研修会の実施、退職者・女性への説明会開催 他）（青森、埼玉、鳥取）
- オートロックマンション等対策に向けた管理組合などとの協議の実施（埼玉、岡山、鳥取）
- 「統計環境改善等に向けた研究会（県市町ネットワークなど）」の開催（長崎） 他

- この取組により、大学生統計調査員の確保、マンション管理組合との連携などに成果

2. 今後の検討課題

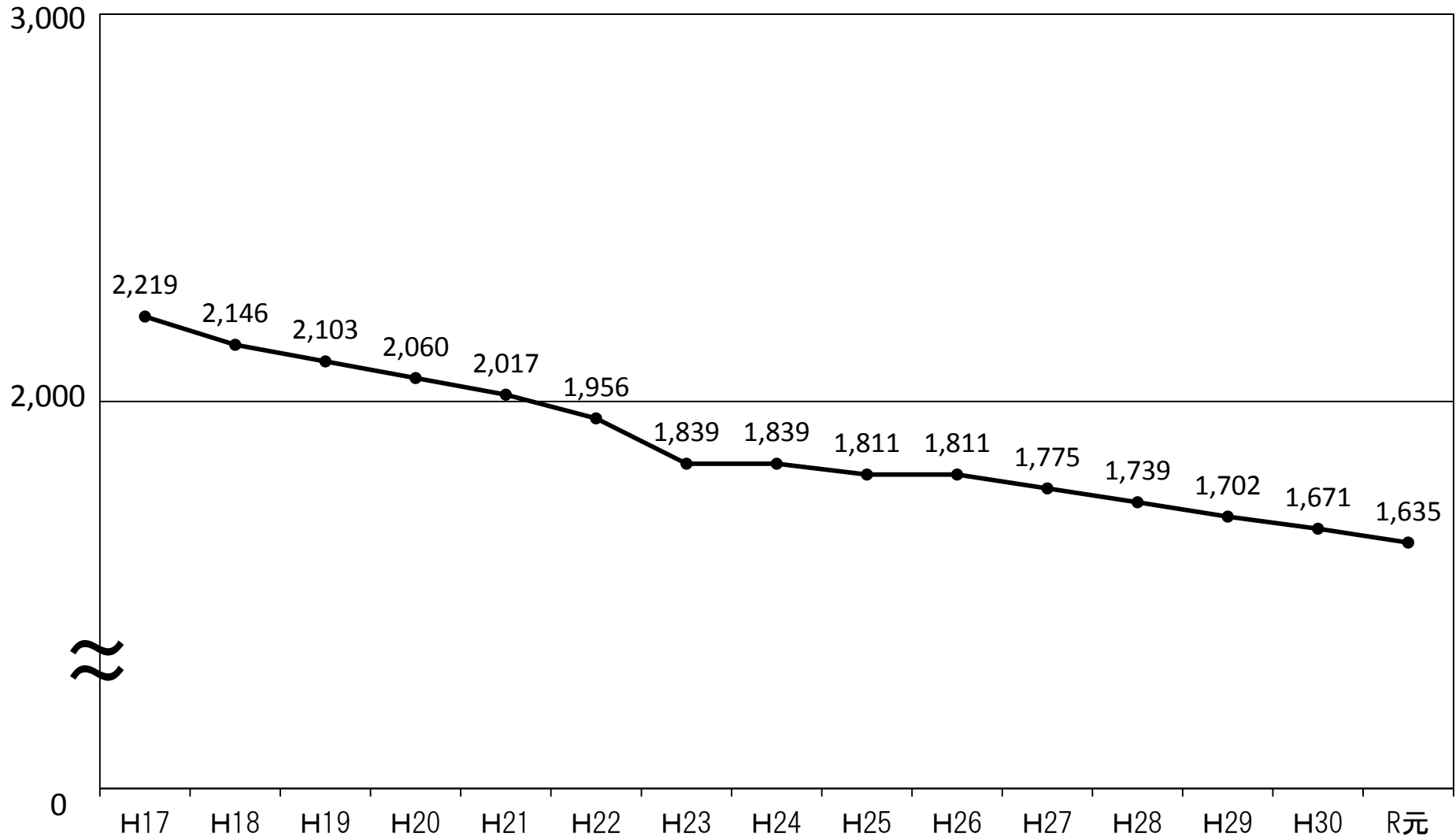
● 2020年度以降の取組に向けた検討

調査手法の見直し、高度化等の取組の本格的実施に向けた関係府省、地方公共団体との連携体制や、工程表の検討

都道府県統計専任職員の配置定数の推移

統計専任職員は、国の統計調査に従事するために
都道府県統計主管課に配置されている国費負担職員

(単位:人)



統計改革の基盤強化

- 統計委員会の下で全府省一体となって統計行政を推進するため、統計委員会と各府省の連絡調整を担う各府省の統計幹事を任命（内閣総理大臣任命）し、野田総務大臣（当時）から、各府省の統計幹事に対して、期待される役割を徹底（平成30年6月）
- 各府省の業務統計の改善に向け、統計幹事を通じた取組を推進
- 統計幹事の統計委員会への出席を通じたトップダウンによる府省間連携の強化
※ 委員長から厚労省統計幹事に対し、内閣府に毎勤の詳細データ提供を行うよう要請。トップダウンによるスムーズかつ迅速なデータ提供を実現
- 各府省の統計幹事による府省横断的な課題の対応に向けた検討・調整等の場として「統計行政推進会議」を新たに設置（平成30年6月）

業務統計の改善に向けた取組

統計委員会、統計行政推進会議（各府省主管部局長等会議）、事務次官等連絡会議、EBPM推進委員会において、各府省に周知徹底

- 統計法の改正
行政機関等の責務として「基本理念にのっとり、公的統計を作成する責務を有する」と明記
- 公的統計基本計画
業務統計も含めた公的統計の品質管理の推進や、政策部門における統計人材の確保・育成を盛り込み
- EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針
- 統計研究研修所における研修

統計行政推進会議における今後の取組の案

（議題の例）

- 統計調査によらない情報（行政記録情報やいわゆるビッグデータ等）の有効活用策
⇒個別の先進事例を横展開し、各府省統計幹事によるトップダウンで有効活用策を具体化
- 事業所母集団DBや行政記録情報等も活用した産業横断的な統計作成・提供
⇒年次統計の一層の充実、国民経済計算の精度向上
- 各府省における業務統計等作成への作成支援に関する検討
⇒業務統計の正確性、信頼性の確保